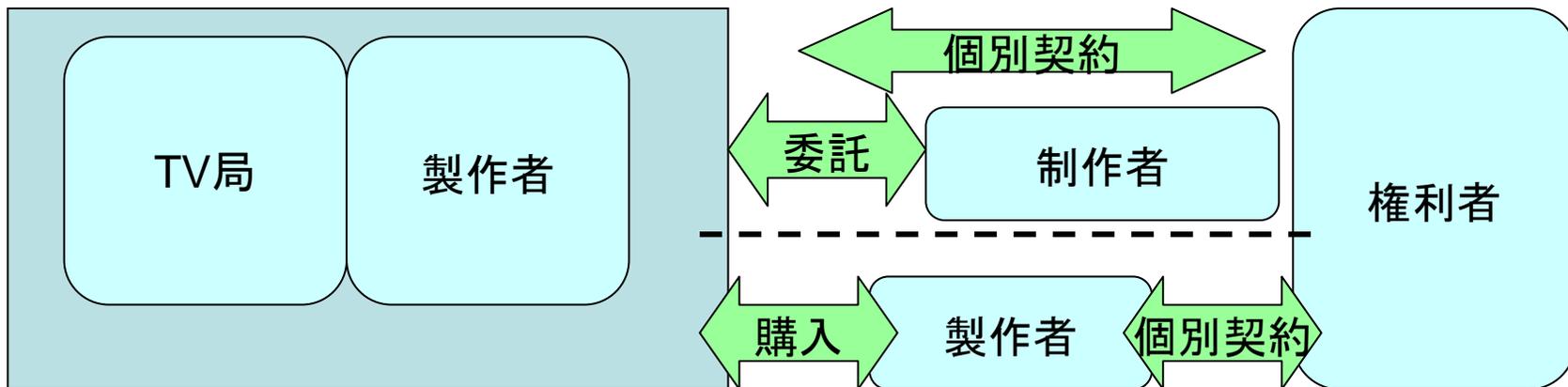


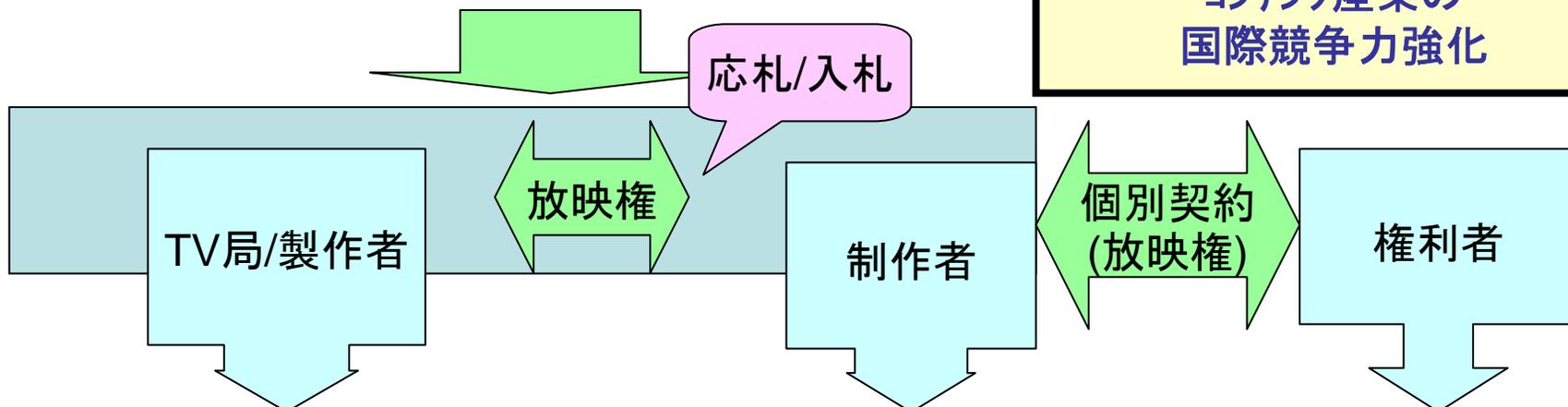
日本型コンテンツ振興政策 とコンテンツ取引市場形成について

日本の取るべきコンテンツ産業振興政策（１）



如何なる政策が必要なのか？！
産業規模拡大のための資金調達手段多様化？

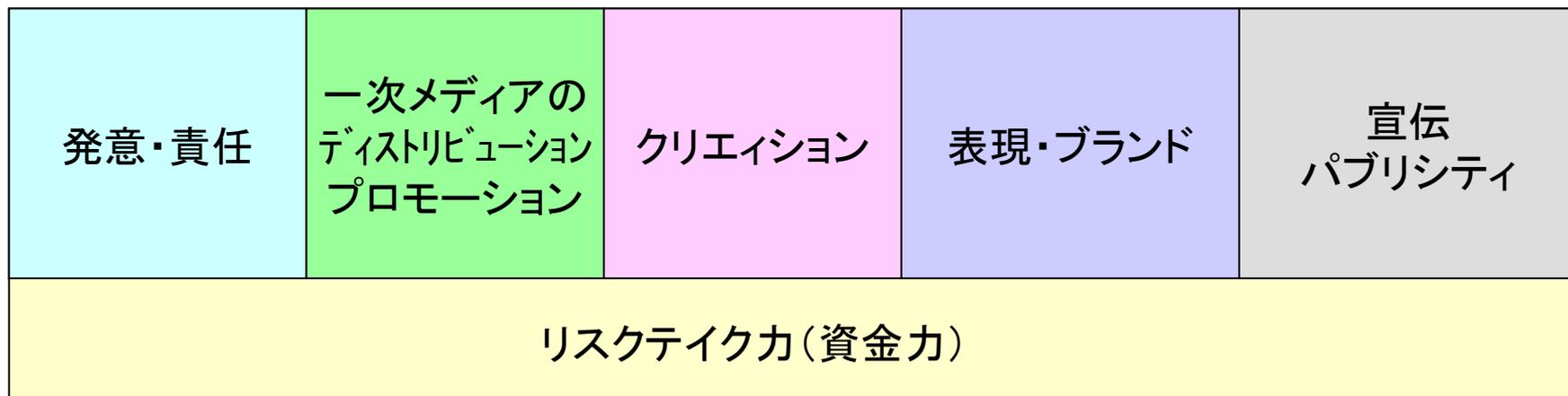
目的：コンテンツ産業の拡大
コンテンツ産業の
国際競争力強化



二次利用流通促進権利集約機関
(信託契約)

(参考) 投資家視線でのメディア/コンテンツ/権利

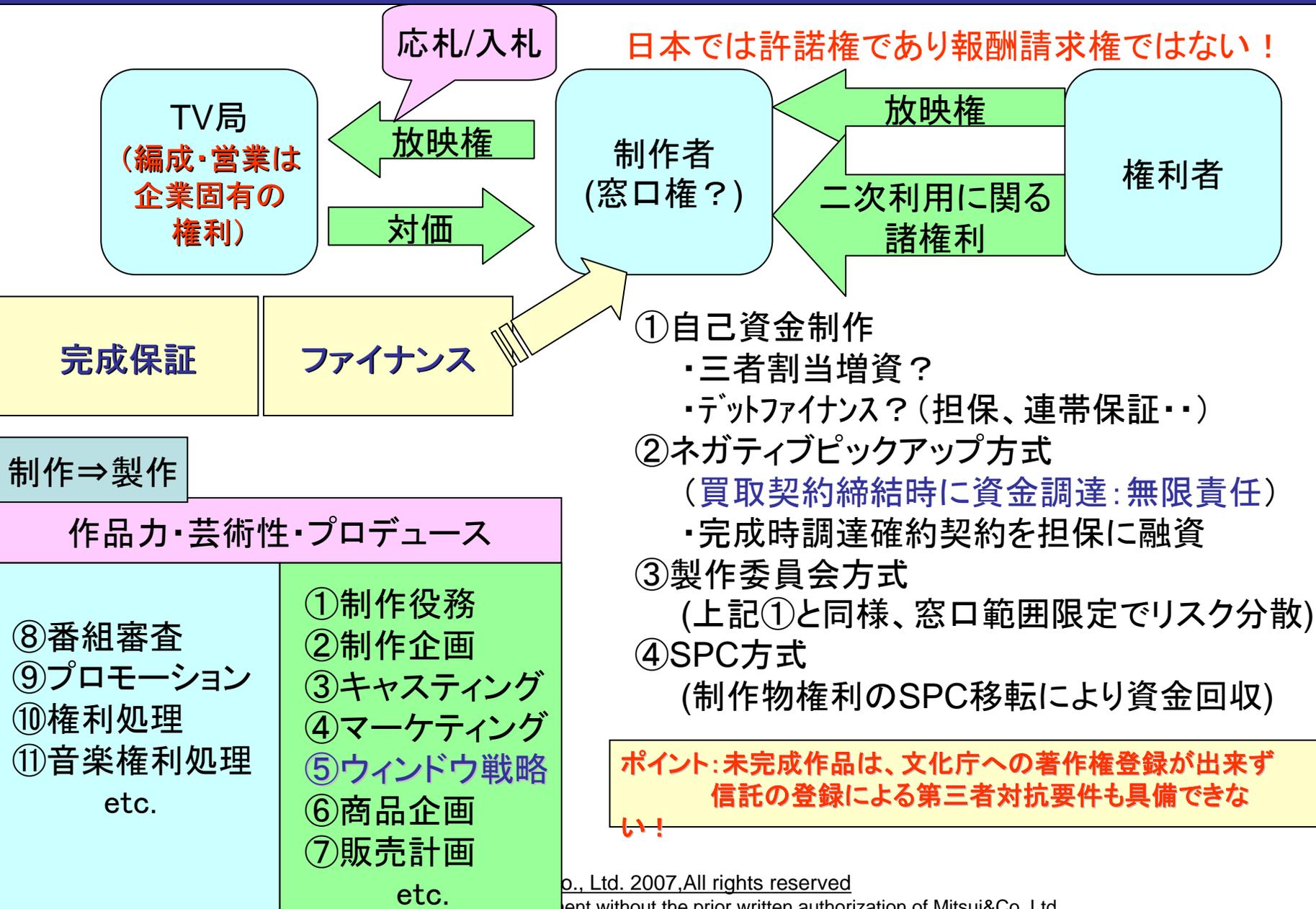
コンテンツの経済価値を創出する事業者が、貢献度に応じて著作権をシェアする。



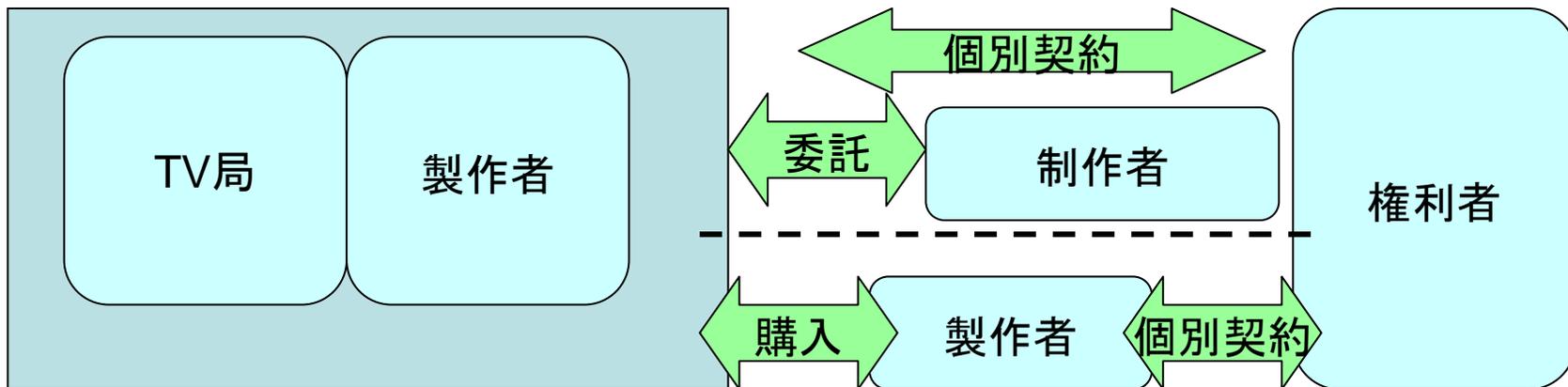
一次メディア:コンテンツを選択し、強力なDistribution & Promotionを集中し、経済価値を与える

コンテンツの経済価値創出貢献シェア = 著作権シェア = リスク & 利益シェア

外部調達番組制作の資金調達

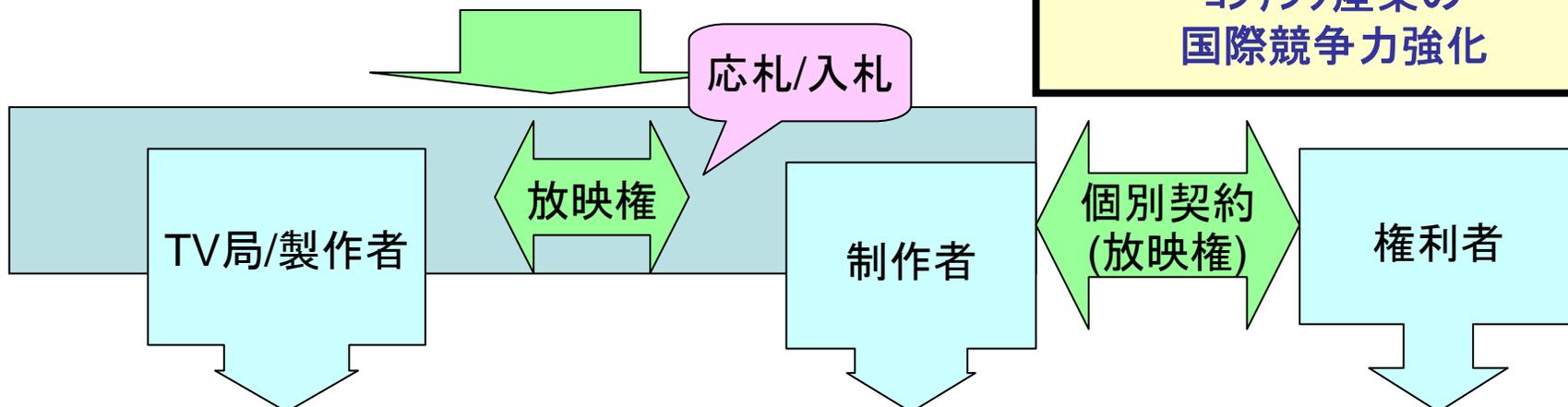


日本の取るべきコンテンツ産業振興政策（1）



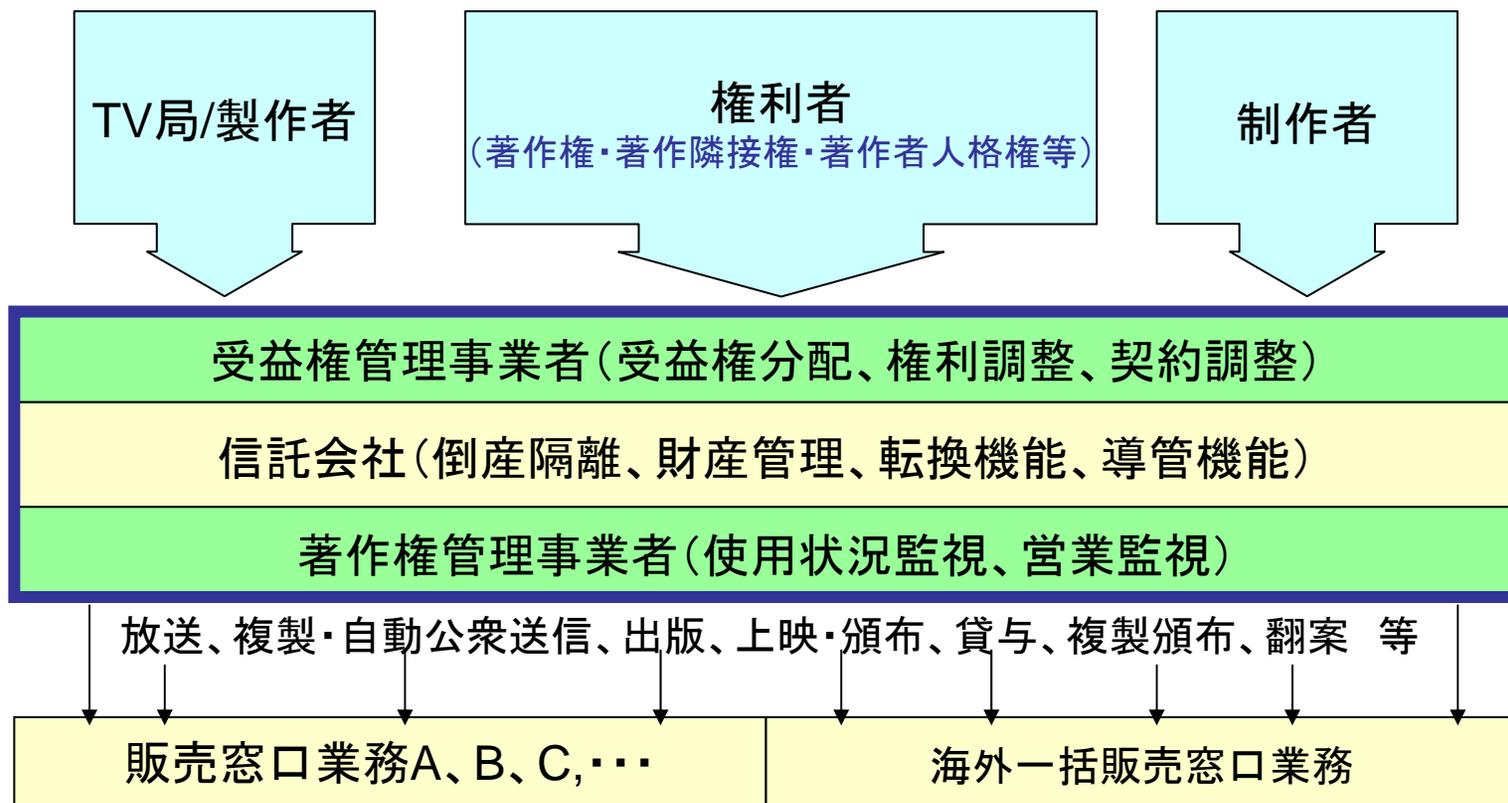
如何なる政策が必要なのか？！
産業規模拡大のための資金調達手段多様化？

目的：コンテンツ産業の拡大
コンテンツ産業の
国際競争力強化



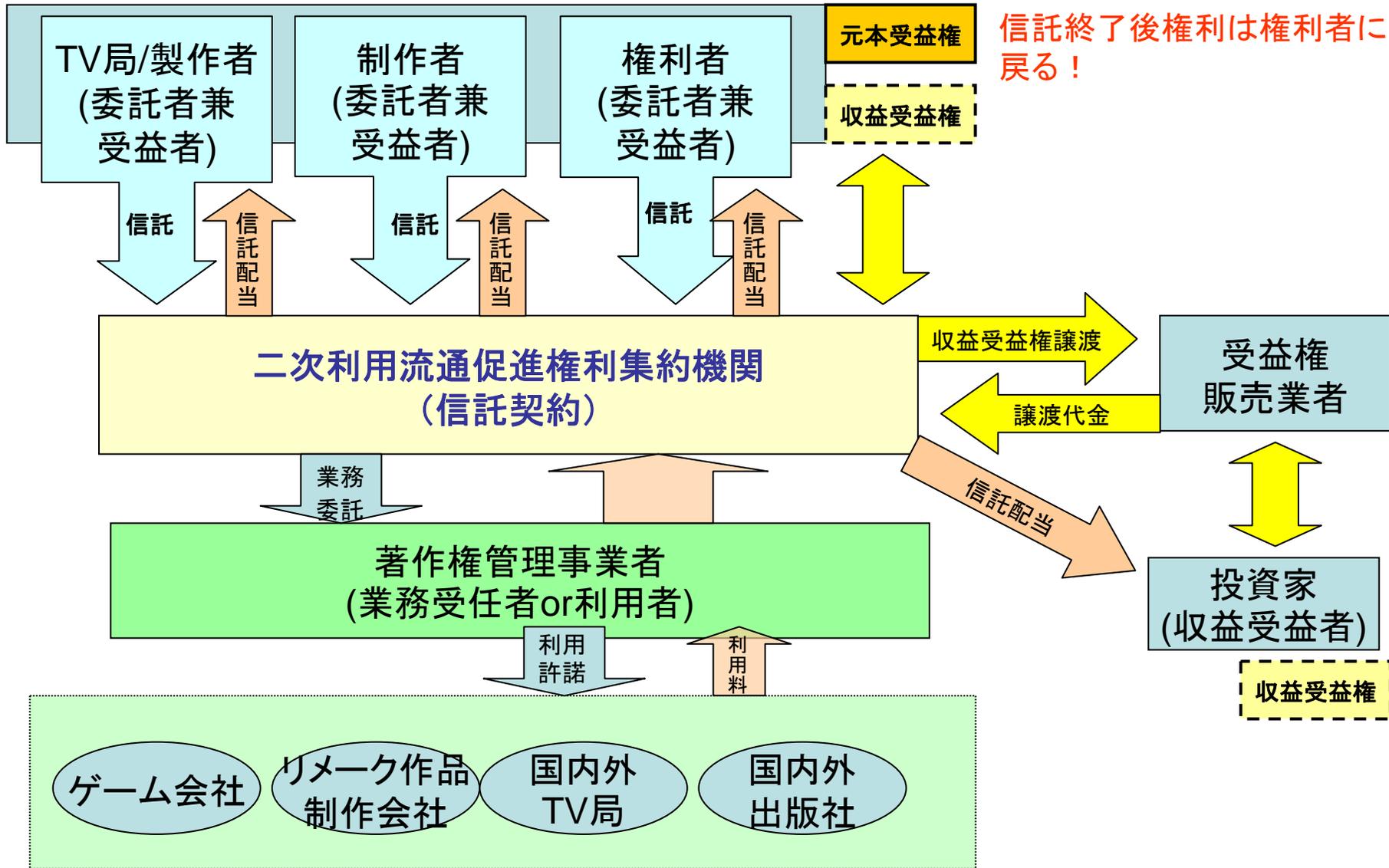
二次利用流通促進権利集約機関
(信託契約)

二次利用流通促進権利集約機関



放送事業者、映画配給事業者、DVDパッケージ、レンタル、出版社、玩具、アパレル Game、広告、ノベルティ、コンテンツサービスプロバイダー etc.

二次利用流通促進権利集約機関と収益受益権の譲渡



日本の取るべきコンテンツ産業振興政策（2）

- ①資金調達が多様化に帰するマーケットの創設
⇒信託しても受益権の流動化市場が無いと無意味
- ②完成保証機関等制度整備
- ③税制等、振興促進のための制度整備
- ④海外経済圏のコンテンツ産業保護政策の緩和要請
 - ・欧州 : ローカルコンテンツルール緩和
 - ・アジア : 文化制限政策等の緩和
 - ・米国 : 契約条項等の統一、準拠法・仲介裁判機関の公平性
- ⑤権利集約機関等の設置
 - ・コンタクトポイントが多すぎる
 - ・ライセンサーの戦略が不明確
 - ・レスポンスが致命的に遅い
- ⑥告知手段・機関への支援
 - ・何があるか知らない、何が使えるか知らない。

日本の取るべきコンテンツ産業振興政策（3）

実証実験のテーマ

①新しいファーストウィンドウの活用によるビジネスモデルの検討

キー局地上波メディア以外のメディアミックスによるファーストウィンドウの検討

②権利集約ビジネスモデルの課題抽出のための検討

既存コンテンツの権利集約によるコンテンツ2次利用ビジネスモデルの検証

③国際展開編成事業者の検討

日本型編成事業者（Programming Company）の国際展開による事業性検証

④局によるファーストウィンドウビジネスモデルの検討

一次メディアが権利集約によるコンテンツ2次利用ビジネスモデルに与える影響に対する検証